

厚生省科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総合研究報告書

分担研究者 山中 正和（連合総合生活開発研究所）

研究要旨

少子化の進行は、将来のわが国経済社会のあり方に大きな影響を与えることが懸念されている。その解決のためには総合的な対策が必要とされているが、なかでも、勤労者にとっては結婚・育児生活と職業生活の両立は切実かつ重要な課題となっている。また、家庭の変容も少子化問題に大きな影響を及ぼしていると考えられる。このような観点から、雇用労働者に対する企業の支援、家事・育児の現状を明らかにするとともに、少子化と結婚・家庭・子育てなどの関連について調査研究を進め、政策的諸課題を明らかにすることとした。

A．研究目的=

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象はますます深刻な問題となっている。少子化の進行は、労働力人口の低下のみならず、現在の社会保障制度にも関連し、将来のわが国経済社会のあり方に大きな影響を与えることが懸念されている。その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実など総合的な対策が必要とされているが、なかでも、勤労者にとっては結婚・育児生活と職業生活の両立は切実かつ重要な課題となっている。また、家庭の変容も少子化問題に大きな影響を及ぼしていると考えられる。このような観点から、雇用労働者に対する企業の支援、家事・育児の現状を明らかにするとともに、少子化と結婚・家庭・子育てなどの関連について調査研究を進め、政策的諸課題を明らかにすることとした。

1年次は、企業への聞き取り調査を行った。その内容は、第1に、企業や労働組合が少子化現象をどのように把握しているか。第2に、企業はそのためになどどのような対策を立てているのか。第3に、企業は自社の社員について家族状況などについて、どの程度把握しているか、である。また、これまでの先行研究を次の二つに絞ってサーベイした。一つは、なぜ少子化が進むのか。もう一つは、少子化と公共政

策との関係である。

第2年次は、働くものにとって、家庭生活と職業生活の両立するような環境条件の整備は重要な課題であることから、日本労働組合総連合会（以下連合という）加盟の組合員ならびにその配偶者に家事・育児の現状と希望などについて意識を探る。このことを通して、女性の家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的課題を明らかにすることとした。

第3年次は、家族・家庭観の変化と少子化現象との関連を調査した。家族・家庭に対する意識、結婚や子育ての意識を探ることにより、より具体的な施策へと通じる課題が明らかになると思われる。

B．研究方法=

第1年次の調査は、企業・労働組合の担当者にヒヤリングを実施した。調査は、11社に対して行い、比較的女性労働の比率の高い業種を選定したが、金融機関などは含まれていない。

第2年次の調査は、連合加盟組合員で既婚者2000名とその配偶者2000名に対して行った。有効回答率は55.5%であった。年齢別では、30代前半層が30%強となっている。職業別では製造業が多い。また、居住地は大都市周辺が多く、年収については8割の男性が、400万円 - 800万

円に集中している。

第3年次は、首都圏の30代の男女1200名、男女半数ずつにアンケート調査を実施した。回収率は91.1%であった。

C. 研究結果=

第1年次の聞き取り調査結果では、企業が少子化対策を講じているところは非常に少なかった。企業内保育所を設置しているところでも、女性正社員の継続就業にあるのではなく、繁忙期間中の大量のパート・アルバイト採用のためであった。流通業では、育児休業制度が整備されているが、営業時間の延長に伴い子育て期の社員には厳しい環境が待っている。

第2年次のカップリング調査では、性別分業や女性のライフコースにおいては、一般に男性のほうが女性より伝統的・保守的な考えが強いが、むしろ共働きかそうでないかの方が、性差より顕著な差が出た。この傾向は、子育てや家事分担においても同様な傾向である。子育てをバックアップする雰囲気をもつ職場では、子どもの数が多い一方、子どもの数が減少すると帰宅時間も遅くなるという関係もみられた。夫の家事分担は、妻の年収が上がるほど増えている。

第3年次の勤労者の家庭観についてのアンケート調査では、毎日、就業時刻から1時間未満で退社する人と、週のほとんどがそうでない人は、互いに3割を占め、拮抗している。結婚観については興味深い結果が出ている。30代の未婚者の8割以上が結婚したいと思っているが、理想的な結婚相手がいなければ結婚しなくてもよいと答えた人が、ある程度の年齢までには結婚したいと答えた人を上回る。子育て支援については、勤労者にとっては経済援助が一番多い。保育園の充実や、育児休業制度の拡充、再就職支援なども多い要求だ。

D. 考察=

女性の就業率が高まる一方で、企業の子育て支援は遅々として進んでいない。職場環境が子育てを受け入れている雰囲気のある職場では、子どもの数も多い。勤労者の要望も、子育てに対する経済支援に続いて育児休業制度の拡充や再就職支援が挙げられており、雇用の保障と子育て環境の充実が職場には求められる。

一方、理想的な結婚相手がいなければ結婚しなくてもよいという人が増えていることは、日本社会の大きな変化といっただよいであろう。少子化現象はこの点では、結婚生活の経済的・社会的充実と大いに関連がある可能性がある。

E. 結論=

第1次から第3次にわたって、調査対象は、大都市、しかも30代を中心に意識調査を行ってきた。この世代の勤労者にとって、仕事と家庭・育児の両立は、身近な性別役割分担意識を変革し、両性の共同的責任の意識を高め、ひいては自立した社会単位を作り上げていく上で重要であろう。また、未婚者にとって異性との出会いの機会は以前よりずっと増えていると思われるが、理想の相手に出会うことは、なかなか難しく、出会えなければ結婚しなくてもよいと考える人が、結婚したいという人を上回っている。このことは、雇用情勢の悪化や長期的な不況を背景として、今後の動向が注目される。

企業にとっては、雇用の安定と子育て支援を経営戦略の中の柱として据えることが引き続き課題となっている。公的支援については、育児休業中の賃金補償の拡大や子どもが急病になったときの看護休暇などが特に期待されているといえよう。少子化「問題」へ施策にとって必要なのは、政策の総合的つながりと家庭、企業、公的支援とのそれぞれの相互の関係の変革にあるといえよう。